



SMBC

ASIA MONTHLY

第1号

2009年4月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

< アジア経済 >	大幅に減速するアジア経済、中国は7.5%の成長 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦・・・・・・・・・・2~3
------------------------	---

各国・地域の経済動向

< 韓 国 >	2009年はマイナス3.8%の成長に 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦・・・・・・・・・・4
< 台 湾 >	内外需の回復遅れで2009年はマイナス5.0%成長 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦・・・・・・・・・・5
< マレーシア >	外需低迷から2009年はマイナス成長へ 日本総合研究所 調査部 主任研究員 大泉 啓一郎・・・・・・・・・・6
< インドネシア >	2009年の成長率は3.8%と堅調を維持 日本総合研究所 調査部 主任研究員 三浦 有史・・・・・・・・・・7
< フィリピン >	2009年の実質 GDP 成長率は2.0%に 日本総合研究所 調査部 主任研究員 清水 聡・・・・・・・・・・8
< ベトナム >	2009年の実質 GDP 成長率は5.1% 日本総合研究所 調査部 主任研究員 三浦 有史・・・・・・・・・・9
< イ ン ド >	2009年度の実質 GDP 成長率は5.2%程度 日本総合研究所 調査部 主任研究員 清水 聡・・・・・・・・・・10
< 香 港 >	2009年の成長率は3.0%と、1998年以來のマイナスに 日本総合研究所 調査部 副主任研究員 佐野 淳也・・・・・・・・・・11
< タ イ >	タイ国経済概況(3月) 三井住友銀行 バンコック支店・・・・・・・・12~14

統計資料

統計資料	アジア諸国の主要経済指標 日本総合研究所 調査部・・・・・・・・・・15~18
-------------	---

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 大幅に減速するアジア経済、
中国は7.5%の成長
REPORT
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦
E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

2008 年秋口以降の輸出の急減速に伴い、アジア各国では景気が急速に悪化している。2009 年はNIEs では大幅なマイナス成長を余儀なくされる。中国は内需の拡大に支えられて7.5%の成長になるだろう。

急減速する輸出

アジア経済は 2008 年半ばまで比較的底堅く推移してきたが、先進国の景気後退の影響を受けて年後半から減速傾向が強まった。とくに秋口からは輸出がかつてないペースで落ち込んだことにより(右上図)、製造業生産が前年比マイナスに転じるなど、景気は急速に悪化した。

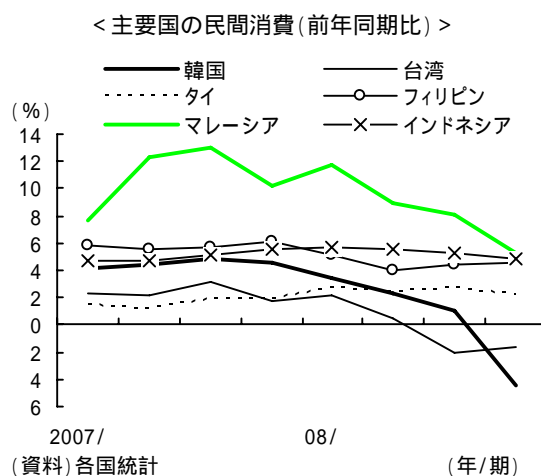
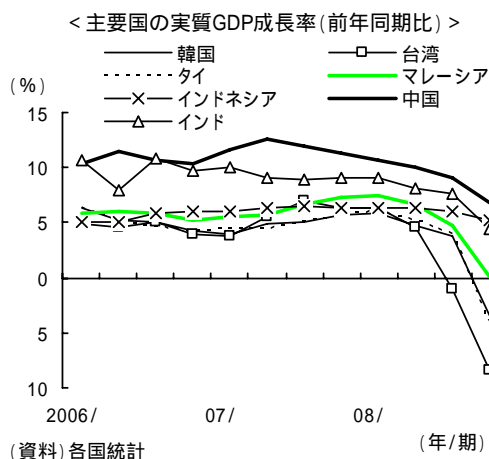
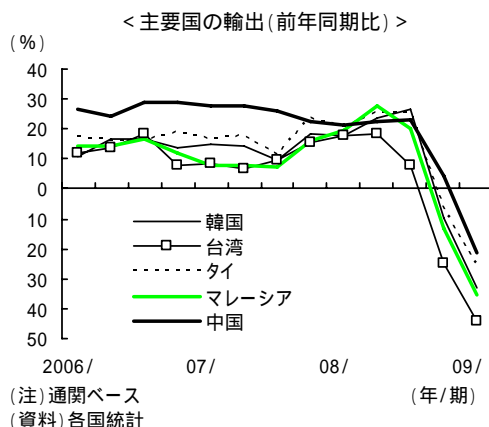
経済の対外開放度の高い NIEs では、10~12 月期の実質 GDP 成長率が香港 2.5%、韓国 3.4%、シンガポール 4.2%、台湾 8.4%と大幅なマイナス成長に陥った(右中図)。輸出の急減速とそれに伴う固定資本形成の落ち込みに加え、民間消費が冷え込んだことによる。これにはインフレと交易条件の悪化に伴う所得減が影響している。

景気の悪化に伴い失業率が上昇しており、韓国では2月に3.9% (前年同月は3.5%)、台湾では5.8% (前年同月は3.9%)となった。

ASEAN 諸国をみると、インドネシアでは総固定資本形成と民間消費が、フィリピンでは民間消費が底堅く推移したため(右下図)、10~12 月期の実質 GDP 成長率は5.2%、4.5%となった。フィリピンでは海外就労者からの送金が消費の拡大を支えている。

他方、タイとマレーシアでは輸出と総固定資本形成の急減速が響き、実質 GDP 成長率は4.3%、0.1%となった。タイでは不安定な政治情勢が続き、民間消費が伸び悩んでいたことも成長率の低下につながったといえる。

また、近年高成長を続けてきた中国とインドでは内需(民間消費、インフラ関連の投資)が底堅さを維持しているものの、増勢が鈍化した上、輸出が減速したため、10~12 月期の成長率はそれぞれ6.8%、5.3%へ低下した。中国では2008 年半ば以降、政策の重点が成長の維持に置かれ、内需振興策が相次いで発表されているが、足元では輸出の減速傾向が強まるとともに、輸出企業の倒産により失業者が増加するなど、経済環境は厳しさを増している。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

このように、アジアでは景気が急速に悪化している。その一方、消費者物価上昇率は著しく低下し、2月は、中国、タイ、台湾がマイナスとなった。2008年4月以降20%台が続いていたベトナムではインフレ抑制策の効果が表れ、14.8%へ低下している。ただし、韓国ではウォン急落の影響により、下落ペースはやや緩やかである(2月は4.1%)。

1月に1ドル=1,300ウォン台で推移していたウォンは2月に急落し、3月には一時1,600ウォン近辺まで下落した。中東欧諸国の金融危機を契機にドル資金の確保とリスク回避志向が一段と強まり、韓国からの資金引き揚げが加速したためと考えられる。日本の金融機関が期末を控えて、資金を引き揚げるという「3月危機説」も市場の不安感を高めたといえる(ウォン急落をめぐる動きに関しては「韓国」のパートを参照)。

大幅に低下する2009年の成長率

2009年のアジア経済は2008年を大幅に下回る成長率となる。

インフレ圧力の緩和を受けて各国で金融が緩和されるとともに、政府支出の拡大や減税など景気刺激策が実施されていくであろうが、先進国経済がマイナス成長となる(2009年は米国が3.0%、ユーロ圏は3.7%の成長になると予測)ほか、ロシア、ブラジルなど新興国の成長率も著しく低下するため、これまで「成長のエンジン」であった輸出の回復が当面見込めないからである。また、輸出の低迷により設備投資も2008年を下回るのである。このため、景気の下支え役として期待されるのは公的固定資本形成と民間消費であり、これらの増勢の違いが各国の成長率格差となって表れてこよう。

NIEsではゲタのマイナス幅が大きいこともあり、2009年は大幅なマイナス成長を余儀なくされるであろう。とくに台湾では雇用環境の悪化により民間消費の回復が遅れる上、主力輸出産業である液晶パネルと半導体における需要回復が当分見込めないため、マイナス5%程度の成長になるものと予想される。ASEANはタイがほぼゼロ成長に、輸出依存度の高いマレーシアはマイナス成長になるものと予想される。他方、インドネシアとフィリピンでは民間消費が下支えとなり2~4%、ベトナムでは民間消費と投資の拡大により5%程度の成長となる。

世界経済が減速するなかで、中国経済回復への期待が大きくなっている。対中輸出依存度の高い台湾、韓国などでは、中国経済の減速に伴い対中輸出の落ち込みが全体を上回っている。中国政府は4兆元の景気対策効果と5,000億円の減税実施などにより8%の成長をめざしているが、外需の急激な落ち込みを考えると、7.5%程度の成長にとどまるものと予想される。

インドでは固定資本形成(インフラプロジェクト関連)が景気の下支え役になると期待されるが、財政面の制約により大掛かりな景気刺激策の実施が難しいため、5%程度の成長となる。

各国政府には、景気減速の影響を最小限に食い止めるために迅速な景気対策の執行のほか、雇用情勢の悪化に対応したセーフティネットの拡充(失業保険適用期間の延長、再教育や技能習得支援など)が求められる。また、アジアの金融システムは他地域と比較して健全性を維持しているとはいえ、景気の悪化に伴い不良債権の増加が予想されるため、金融システムの安定性の確保に注力することも重要な課題となる。

厳しい環境が続くなかで、各国政府の手腕が問われる1年となる。

<アジア各国の実質GDP成長率>

	2005	2006	2007	2008	2009 (予測)
韓国	4.2	5.1	5.0	2.5	3.8
台湾	4.2	4.8	5.7	0.1	5.0
香港	7.1	7.0	6.4	2.5	3.0
タイ	4.6	5.2	4.9	2.6	0.5
マレーシア	5.3	5.8	6.3	4.6	1.5
インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.1	3.8
フィリピン	5.0	5.4	7.2	4.6	2.0
ベトナム	8.4	8.2	8.5	6.2	5.1
インド	9.4	9.6	9.0	6.5	5.2
中国	10.4	11.6	13.0	9.0	7.5

(注1)インドの2008年は予測

(注2)インドは年度

韓国

TOPICS

2009年はマイナス3.8%の成長に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

続く内外需の減速

2008年秋以降の内外需の急減により、10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は前期の3.8%を大きく下回る3.4%（前期比は5.6%）となった（2008年通年は2.5%）。輸出が7.2%、民間消費4.4%、固定資本形成8.4%（設備投資は14.0%）であった。

足元をみると、輸出（通関ベース）が1月に前年同月比（以下同じ）33.8%（旧正月による操業日数減少の影響もある）、2月に17.1%となった。貿易収支は輸入の減少により、2月は約33億ドルの黒字であった（右上図）。内需関連では、実質小売売上高が1月に7.1%と一段と冷え込んだほか、設備投資の先行指標である国内機械受注（除く造船）の減少が続いている（右下図）。内外需の減速により、製造業生産指数は1月に27.0%となった一方、2月の新規就業者数が前年同月比14.2万人、失業率が3.9%（前年同月は3.5%）と、雇用環境が急速に悪化している。このことが消費にマイナスに作用している。

また、ウォン安が再び進行したのが最近の特徴の一つである。ウォン・ドルレートは、1月は1ドル=1,300ウォン台で推移していたが、2月に1,500ウォン台にまで急落した。これには中・東欧の金融危機を契機に、市場で韓国のデフォルト懸念（2008年末現在の短期対外債務額の対外準備高に対する比率は96.4%）が強まり、韓国からの資金引き揚げが大きく影響している。

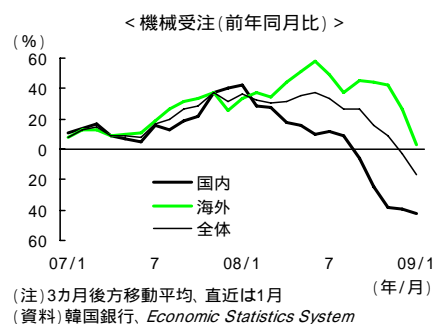
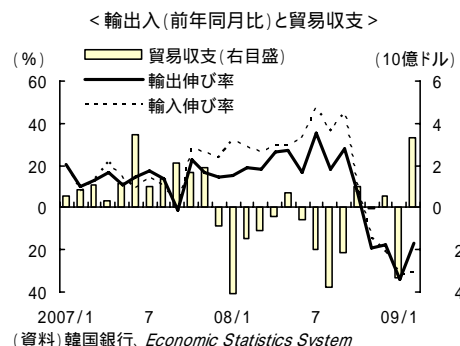
問われる政策手腕

製造業では、2008年7月以降上昇していた在庫率（在庫指数/出荷指数）が1月に低下し、生産指数（季調済）が4カ月ぶりに前月比プラスに転じるなど、明るい兆しもみられる。しかし、ゲタが大幅なマイナスである上、内外需の回復が年後半となりそうなることを考えると、2009年は3.8%の大幅なマイナス成長となろう（韓国政府は2月時点で2.0%の予想）。

政府は総額50兆ウォンの「緑のニューディール事業」（4大河川周辺を整備する土木工事、LEDの活用、エコカーの普及、再生可能エネルギーの開発推進など）を通じて、環境関連ビジネスを拡大させ、4年間で96万人の雇用創出を図るほか、雇用調整助成金の増額、失業保険適用期間の延長、ワークシェアリングへの支援など、雇用対策に力を入れる方針である。企業業績の回復にはリストラを進めていく必要もあり、政府は難しい政策選択を迫られることになる。

為替はしばらく不安定な動きとなろうが、2008年末の短期対外債務額は同年9月末より減少したこと、短期対外債務には、輸出企業の為替予約に伴う銀行のドル資金借入れが含まれていること（造船受注の減少に伴い今後この分は減少）、2009年は経常収支の大幅な黒字が見込まれることなどから、国際金融市場の混乱の収束に伴い、為替は徐々に安定していくものと考えられる。市場の不安感を払拭するにも、ファンダメンタルズの改善が求められる。

厳しい環境のなかで経済の再生に向けた一歩を踏み出せるのか、政府の手腕が問われよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾
TOPICS

内外需の回復遅れで
2009年はマイナス5.0%成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

世界同時不況の影響で輸出が急減

台湾では2008年入り後民間消費と総固定資本形成が減速するなかで輸出が成長を牽引してきたが、世界的な景気後退の影響により輸出が秋口以降急減し、景気の悪化が進んでいる。2008年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は8.4%(通年は0.1%)となった(右上図)。主な需要項目をみると、民間消費1.7%、総固定資本形成23.2%(民間は32.3%)、輸出19.8%であった。民間固定資本形成の落ち込みは、主力輸出産業の半導体、液晶パネルの不振によるところが大きい。

足元をみると、小売売上高は12月の前年同月比(以下同じ)10.2%から1月に0.4%、自動車販売台数(登録ベース)も69.2%から1月に41.6%と減少幅が縮小したが、これは旧正月と消費券配布(1月18日に1人当たり3,600元)効果によるところが大きく、減速傾向に歯止めがかかったとはいえない。

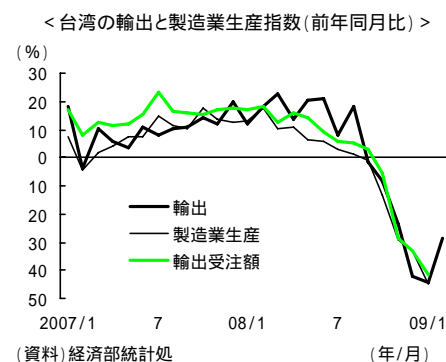
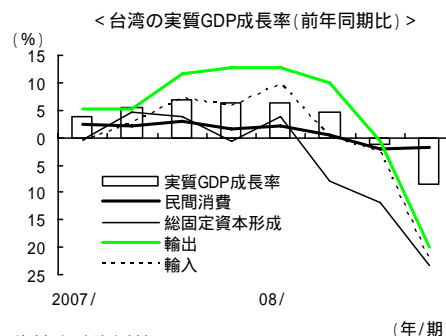
また、輸出(通関ベース)も1月の44.1%から2月は28.6%とマイナス幅が縮小したが、これも旧正月の影響によるところが大きい。主力輸出品の半導体、液晶パネル、コンピュータ関連機器などが落ち込んでいることに加え、中国における工業生産の鈍化を受けて、中国向け生産財(素材、部品、機械)の輸出が減少していることによる。内外需の急減を受けて製造業生産指数は11月以降2桁減となり、1月は44.7%となった(右下図)。他方、失業率は11月の4.6%から12月5.0%、1月5.3%と急上昇している。

2009年は大幅なマイナス成長に

台湾経済を取り巻く環境は当面厳しい状態が続くであろう。実質賃金の減少、消費マインドの悪化、雇用環境の悪化などにより消費の減速が続く公算が大きいほか、輸出受注の減少幅が拡大しているため、輸出の回復も、中国経済が上向き年半ばあたりまで期待できないからである。景気の下支え役として期待されるのが公共投資である(「愛台十二建設」の下で計画されているプロジェクトには、台湾全島における交通ならびに情報ネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能強化、既存のサイエンスパークの連携や新たな工業団地の建設など)が、それによる成長率の押し上げ効果は0.5%程度とみられている。ゲタのマイナス幅が大きいこともあり、2009年はマイナス5%の成長になるものと予想される。

政府は1月の緊急会議で、公共機関における短期雇用、失業保険適用期間の延長(現行の6カ月から9カ月に)などを打ち出すとともに、高学歴の失業者を対象に「教育券」を配布して学費を補助し、専門知識の習得を奨励する方針である。また、新卒者の大量失業を防ぐ目的で、企業に助成金を与えて、新卒者を実習生として雇用することを奨励することも検討している。

以上、2009年はIT不況により2.2%成長となった2001年よりも厳しい年となる。



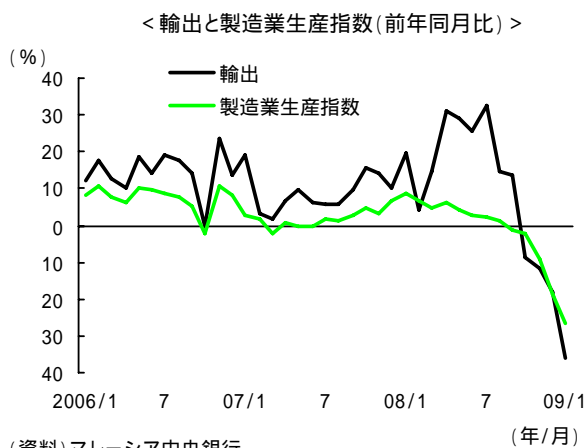
マレーシア 外需低迷から
TOPICS 2009年はマイナス成長へ
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 大泉 啓一郎
 E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

10～12月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 0.1%

2008年10～12月期の実質 GDP 成長率は、世界経済後退の影響を受けて前年同期比 0.1%となった。輸出は同 13.0%となり、なかでも4割を占める電子電機製品が、半導体の価格低下も影響もあって、同 22.3%、近年輸出を牽引してきた石油関連製品も同 24.3%と大幅に落ち込んだ。

2009年に入ってこの傾向はさらに強まり、1月の輸出は前年同月比 35.2%、製造業生産指数も同 25.6%と、過去最大の落ち込み幅となった(右上図)。マレーシアは輸出依存度が高く、なかでも対米依存度が高いため、製造業を中心に雇用調整が本格化している。2008年10月以降に解雇および一時解雇の対象となった労働者は6万人に達した(製造業就業者数の約3%)。



(資料) マレーシア中央銀行

総額 600 億リングを超える景気刺激策を発表

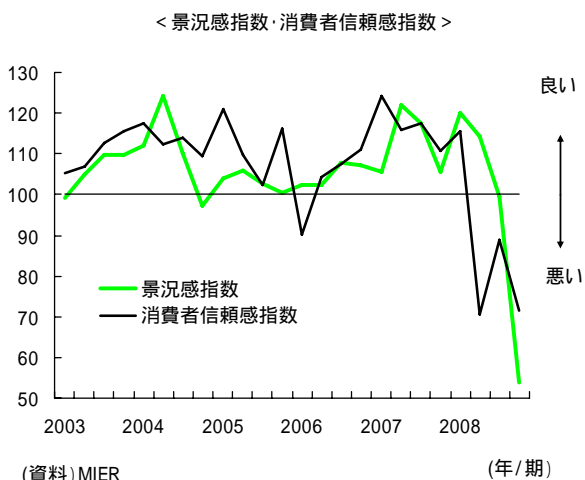
政府は、景気下支えを目的に、2008年11月に70億リング(約20億ドル)の景気刺激策を発表した。他方、中央銀行は12月以降3カ月連続して利下げを実施し、政策金利を3.5%から2.0%へ引き下げた。しかし、景気悪化が続くなか、政府の景気対策が不十分との批判が高まっていた。

これに対し3月10日、ナジブ副首相は、600億リング(約160億ドル: GDPの9%に相当)の包括的景気刺激策を発表した。

これは2009～2010年の2年間を対象とするもので、財政から150億リング、その他は各基金などから捻出し、第9次5カ年計画に含まれるインフラ投資の前倒し、輸出鈍化の影響が大きい中小企業への融資の拡充、雇用創出や失業対策などに充てる。このなかにはプロトンなど国産車の購入に対して補助金を支給するという内需促進策も盛り込まれた。

今回の景気刺激策により2009年度の財政赤字がGDP比7.6%に上昇する見込みであるが、それにもかかわらず、政府が大規模な財政支出を決断した背景には、3月末に予定されているアブドラ首相からナジブ副首相への政権移譲を円滑に行いたいという思惑がある。

10～12月期は民間消費が前年同期比5.1%増と景気を下支えしたが、景況感指数、消費者信頼感指数ともに急速に悪化しており(右下図)、輸出鈍化とそれに伴う雇用調整が続けば、民間消費の鈍化は避けられず、2009年の実質 GDP 成長率は 1.5%と10年ぶりのマイナス成長となることが予想される。



(資料) MIER

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

イボネ
TOPICS

2009年の成長率は
3.8%と堅調を維持

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

頼みは個人消費

2008年の実質GDP成長率は6.1%であった。10～12月期の成長率は前年同期比5.2%と7～9月期の成長率は6.1%に減速した。2009年はこの傾向が一層鮮明となり、成長率は3.8%となる見込みである。ただし、大幅な減速を余儀なくされる他のASEAN諸国やNIEsとの比較においては堅調といえる。

景気下支えの役割が期待されているのがGDPの7割を占める個人消費である。中央銀行が発表した1月の消費者信頼指数(100を上回れば消費者が楽観的であることを示す)は92.8と前月の90.6からやや改善した。統計局が2月に発表した1～3月期の消費者傾向指数(CTI、同上)も102.3と前期の100.9から上昇しており、個人消費の先行きを楽観する見方は根強い。

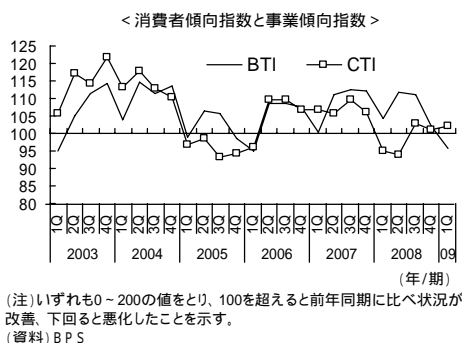
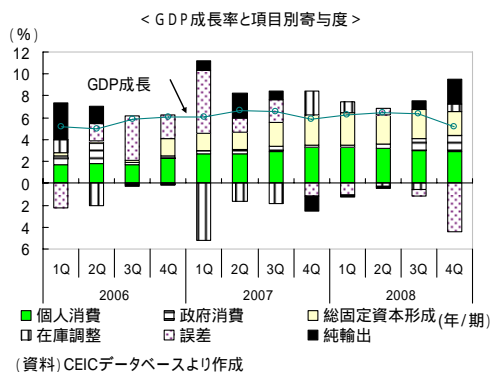
この見方を支える材料の一つが物価の下落である。2009年2月の消費者物価上昇率は前年同月比8.6%と、2008年9月に記録した同12.1%から6カ月連続の下落となった。2009年の消費者物価上昇率は5～7%に低下するとみられ、金利引き下げの余地は大きい。また、総選挙(4月)および大統領選挙(11月)も個人消費の拡大を後押しする材料になると見られている。

深刻な製造業不振

2009年度予算の前提となった成長率は4.5～5.5%であるが、中央銀行はそれよりもやや低い4.0～5.0%の成長を見込んでいる。いずれも個人消費の牽引力が衰えないことを前提としているが、製造業の業績は急速に悪化しており、不安材料は少なくない。統計局が発表した1～3月期の事業傾向指数(BTI、100を上回れば企業が事業環境の改善を見込んでいることを示す)は、95.8と3年ぶりに100を割り込んだ。この背景には製造業の海外からの受注見通しが前期の99.6から59.6へ急激に落ち込んだことがある。

同様のことは中央銀行のビジネス調査にもみることができる。1～3月期の企業の業況見通し(「良い」-「悪い」を産業別に加重平均したもの)は、製造業が2.11とマイナスに転じたことを受けて、前期の14.0から1.14へ大幅に低下した。貿易統計をみればそうした企業の不安が現実のものとなっていることがうかがえる。1月の輸出は前年同月比36.1%減と1997年の通貨危機を含めても例のない減少幅を記録した。輸出の7割を占める製造業が同35.5%減となったことが大きい。輸入も同31.1%減となり、消費者心理が悪化していることを示唆している。

政府は、2月に2007年のGDPの1.6%に相当する71.3兆ルピアの景気対策をまとめたばかりであるが、3月には必要に応じて追加的な措置をとる意向を明らかにした。問題は、予算をいかに早期に執行するか、そして、支援対象を貧困層に絞り込むことができるかの二点にかかっていると見えよう。



フィリピン 2009年の
TOPICS 実質 GDP 成長率は 2.0% に
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2008年の実質 GDP 成長率は 4.6%

2008年の実質 GDP 成長率は、過去30年間の最高値となった前年の7.2%から4.6%に大きく低下した。産業別にみると、農業部門3.2%（4.9%）、鉱工業部門5.0%（7.1%）、サービス業部門4.9%（8.1%）であった（カッコ内は前年）。成長率が低下した要因としては、輸出が前年比2.9%と同2.0%となった輸入よりも大幅に落ち込み、貿易赤字が前年の約1.5倍に拡大したこと、中間選挙が実施された前年に比較して、政府消費や公共投資の伸び率が低下したこと、国際商品価格の上昇に伴い、消費者物価上昇率が前年の2.8%から9.3%に高まったこと、などが指摘できる。消費者物価の上昇を主因に、個人消費の伸び率は前年の5.8%から4.5%に低下した。また、これを反映して、近年、経済成長を牽引してきたサービス業の成長率が大幅に低下した。原油価格高騰の影響を受けて地上・航空輸送が伸び悩んだほか、卸小売業、金融業なども前年に比較して急減速した。

2009年の成長率は 2.0%を予測

世界景気の減速が続く中、外需の伸び悩みが内需にも波及し、2009年の実質 GDP 成長率は2.0%程度にとどまると予測される。

2008年の個人消費は、海外労働者送金が前年比13.7%増と好調を維持したことなどを背景に安定的に推移したが、今後は伸び悩むとみられる。消費者物価上昇率は低下傾向にあるが、2月に前年同月比7.3%と、低下のペースは緩やかである。また、海外労働者送金の伸び率は1桁台に低下する可能性がある。さらに、エレクトロニクス企業のレイオフが立て続けに発表されるなど雇用環境が悪化し始めており、個人所得や消費マインドに悪影響を与えることが懸念される。

設備投資は、2008年10～12月期に7.4%となった。その背景には、10月以降、輸出が急減し、前年比マイナスに落ち込んだことがある。とりわけ12月の伸び率（通関ベース）は40.4%と統計開始以降最大の減少幅となった。中核のエレクトロニクス関連が47.6%となっており、当面需要回復は期待できず、輸出の伸びは低迷が予想される。企業マインドが冷え込み、金融危機の影響で貿易金融を中心に資金調達の困難さも増すなか、設備投資は伸び悩むこととなる。

中央銀行は12月以降、政策金利を合計1.25%引き下げ、翌日物貸出金利を6.75%、借入金利を4.75%とした。預金準備率の引き下げや手形の再割引枠の拡大なども実施されており、一定の景気下支え効果が期待される。一方、財政面ではインフラ整備や社会政策への支出拡大、個人所得税や法人税の減税などを主な内容とする3,300億ペソの景気刺激策を打ち出したが、その中には2009年度予算の前倒し実施分がかなり含まれている。財政赤字が対GDP比2%台に拡大することが確実となり、2010年の均衡目標達成が危ぶまれるなか、大規模な支出拡大は難しい。

< 需要項目別の GDP 成長率 >

	(前年同期比、%)							
	07年Q1	07年Q2	07年Q3	07年Q4	08年Q1	08年Q2	08年Q3	08年Q4
実質GNP	7.3	9.8	9.1	6.0	5.8	5.5	6.6	6.4
実質GDP	7.0	8.3	7.1	6.4	4.7	4.4	5.0	4.5
個人消費	5.9	5.6	5.7	6.2	5.2	4.1	4.4	4.5
政府消費	9.5	11.9	6.4	4.6	1.9	1.5	13.4	4.7
固定資本形成	10.3	20.9	8.8	6.7	2.9	3.0	7.0	1.9
輸出	10.8	4.9	3.7	3.9	6.1	7.6	4.1	7.5
輸入	1.8	10.5	5.0	0.2	5.8	0.7	2.9	1.2

(資料) National Statistical Coordination Board

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム
TOPICS

2009年の
実質 GDP 成長率は5.1%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

深刻な工業生産と輸出の落ち込み

2008年の実質GDP成長率は6.2%と前年の8.5%から大幅な低下となった。高成長を支えてきた工業・建設業とサービス業がそれぞれ同6.3%、同7.2%と低調に終わったことが影響した。2009年は輸出の落ち込みが避けられないものの、個人消費が景気を下支えし、成長率は5.1%になる見込みである。ベトナムにとっては通貨危機以来の低成長となるが、周辺諸国に比べれば堅調といえる。

政府は1～3月期の成長率を前年同期比4.0～4.5%と見込んでいる。実際、1～2月の指標はベトナム経済が厳しい環境にあることを示す材料が多い。工業生産は前年同期比(以下同じ)5.0%減となった。国営、民営、外資ともに伸び率がマイナスとなり、9.0%減、0.1%減、6.9%減となった。輸出も3.7%減と不振である。地場企業は24.8%増と健闘したものの、外資が23.4%減と足かせとなった。外資は原油(42.3%減)だけでなく、電子部品を中心とする非原油の輸出も13.8%減と落ち込んだ。これまで工業生産と輸出はいずれも2桁の伸びが続いていただけに停滞感は強い。

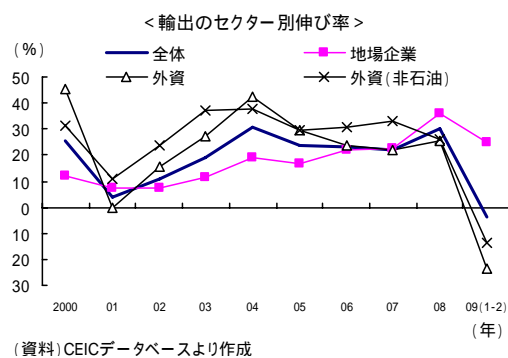
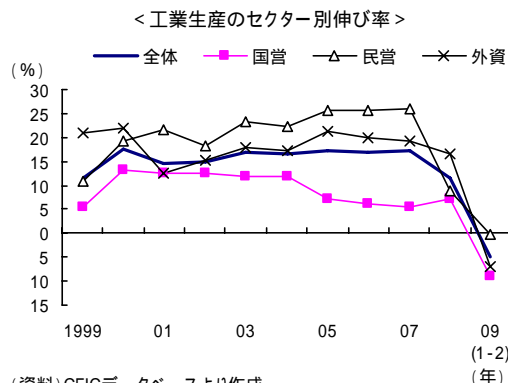
GDPの7割を占める個人消費も不透明感が高まっている。1～2月の総小売額の実質伸び率は前年同期比4.5%増と小幅な伸びにとどまった。昨年の反動があるとはいえ、1～2月の輸入が同42.3%減となったことも不安材料といえる。投資の牽引役と期待されている外国直接投資は、1～2月の認可額が前年同期の6割の水準にとどまり、依然として楽観を許さない状況にある。

金融緩和で内需刺激

政府が景気の下支えとして期待するのが個人消費と国内民間投資である。財政による景気刺激策は経常収支赤字の拡大を招来する可能性があるため、政策の重点は金融緩和に置かれている。中央銀行(国家銀行)は、物価の下落を受けて2008年10月から政策金利(基準金利)を断続的に引き下げた。市場金利は既に2009年の期待インフレ率(10%)に近く、さらなる引き下げが難しいことから、3月に準備率を5%から3%に引き下げた。

こうした通常の金融政策では効果が限られることから、政府はもう一步踏み込んだ内需刺激策に取り組んでいる。その一つは、輸出企業の運転資金の借入れに対する金利補助(4%)である。補助を利用した融資は3月中に400兆ドンに達し、銀行の融資残高の15～30%を占めると見込まれている。もう一つは、消費者金融の拡大である。中央銀行は金利の上限を基準金利の150%とするという民法上の規定を消費者金融には適用しないことを決めた。銀行はリスクに応じた金利を設定できるようになり、住宅やバイクの購入を後押しすると期待されている。

懸念されるのは物価の上昇や不良債権の増加である。政府と中央銀行には金融システムの安定にも目配りをしたバランスの取れた政策が求められる。





2009年度の
実質 GDP 成長率は 5.2%程度

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2008年度の実質 GDP 成長率は 6.5%程度

10～12月期の実質 GDP 成長率は、2003年1～3月期以来の低水準となる前年同期比 5.3%となった。これを受けて、2008年度は 6.5%程度の成長となろう。10～12月期の中身をみると、農業部門では、雑穀類、豆类、油種などの生産が落ち込み、全体でマイナスとなった。鉱工業部門では、製造業および建設業の減速傾向が続いた。同期間の鉱工業生産指数は 0.2%と、15年ぶりに前年比で減少した。とりわけ資本財や中間財の落ち込みが鮮明となっている。企業の景況感の悪化や輸出の急減などから、生産・投資活動全般が減速している。電力需要も落ち込み、電気・ガス・水道業の伸び率の低下を招いている。一方、サービス業部門では、輸出の減少、ホテル・交通機関利用の減少、携帯電話の新規契約件数の伸び悩み、などを背景に、高成長を牽引してきた商業・ホテル・運輸・通信業の伸び率が急低下した。サービス業全体が高い伸びを維持しているのは、公務員の給与引き上げなどの政府支出増加による部分が多い。

需要項目別では、2007年度にそれぞれ前年比 8.3%と 13.8%伸びた個人消費と固定資本形成が、10～12月期には 5.4%と 5.3%となっており、特に後者の落ち込みが大きくなっている。

2009年度の成長率は 5.2%を予測

世界的な景気減速の深刻化を受けて外需および内需の伸び悩みが少なくとも 2009年後半まで続き、2009年度の実質 GDP 成長率は 5.2%程度と予測する。輸出は昨年9月に急減速し、10～12月は前年同期比でマイナスとなった。輸入の伸び率も同様に急低下しているため、外需が GDP 成長率に与える影響は必ずしも大きくないが、輸出の縮小は企業収益の減少や投資マインドの低下につながるるとともに、雇用・所得環境を悪化させ、個人消費の減速を招いている。

世界金融危機は、国内の金融資本市場にも大きな影響を与えている。通貨や株価の下落傾向が続き、外貨準備の減少や景況感の悪化につながっている。昨年9月のリーマン・ショックに伴う短期金利の上昇は比較的短期間で収まったが、海外からの資本流入や内外資本市場における資金調達は激減しており、信用収縮の深刻化は企業の投資活動や耐久財消費、貿易取引などに大きな影響を与え始めている。このような金融資本市場の混乱は、長引く公算が多い。

インフレ懸念が大幅に後退したこともあり、昨年10月以降、政策金利であるレポ・レートは 9.0%から 5.0%に引き下げられており、引き下げ余地は次第に狭まっている。また、財政面では12月以降相次いで景気刺激策が発表されたが、いずれも数十億ドル程度の規模にとどまった。その背景には、約 3%まで改善していた財政赤字の対 GDP 比率が 6%以上に再拡大すると見込まれることがある。それに伴い、ソブリン格付けの引き下げも予想される。金融財政政策による景気浮揚効果は、限定的と考えられる。

< 産業部門別の GDP 成長率 >

(前年同期比、%)

	2006年度					2007年度					2008年度		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	9.0	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実質 GDP 成長率	9.6	9.6	10.1	9.3	9.7	9.0	9.2	9.3	8.8	8.8	7.9	7.6	5.3
農業部門	3.8	2.7	3.2	4.0	4.9	4.5	4.4	4.7	6.0	2.9	3.0	2.7	2.2
鉱工業部門	11.0	10.8	11.0	10.4	11.6	8.5	9.1	9.4	8.2	7.6	6.9	6.1	2.4
うち鉱業	5.7	4.1	3.9	6.0	8.2	4.7	1.7	5.5	5.7	5.9	4.8	3.9	5.3
うち製造業	12.0	11.7	12.2	11.3	12.8	8.8	10.9	9.2	9.6	5.8	5.6	5.0	0.2
うち電気・ガス・水道	6.0	4.3	6.6	7.6	5.4	6.3	7.9	6.9	4.8	5.6	2.6	3.6	3.3
うち建設業	12.0	13.1	12.0	10.8	12.2	9.8	7.7	11.8	7.1	12.6	11.4	9.7	6.7
サービス業部門	11.1	11.5	11.5	11.1	10.3	10.8	11.0	10.5	10.4	11.2	10.0	9.6	9.9
うち商業・ホテル・運輸・通信	11.8	10.9	12.7	12.1	11.6	12.0	13.1	11.0	11.5	12.4	11.2	10.7	6.8
うち金融・保険・不動産	13.9	13.6	13.9	14.7	13.4	11.8	12.6	12.4	11.9	10.5	9.3	9.2	9.5
うち地域・社会・個人サービス	6.9	10.3	7.2	5.6	5.1	7.3	5.2	7.7	6.2	9.5	8.5	7.7	17.3

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港 2009年の成長率は
TOPICS 3.0%と、1998年以來のマイナスに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

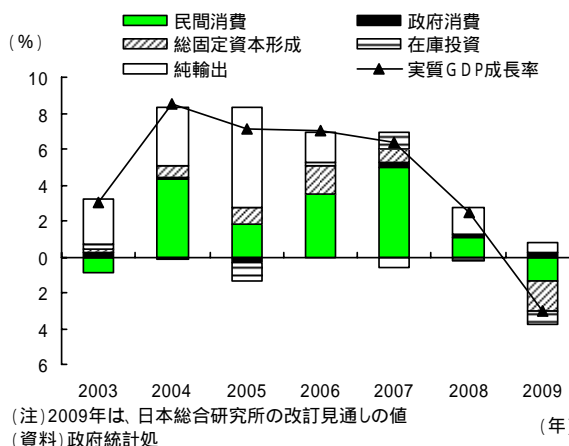
内需が冷え込み、2008年は2.5%の低成長

2008年の実質GDP成長率は2.5%と、2002年(1.8%)以来の低い伸びにとどまった(右図)。四半期別では、10~12月期が前年同期比2.5%と、SARSが蔓延した2003年4~6月期以来のマイナス成長になった。政府は11月に通年の成長率見通しを4.0~5.0%から3.0~3.5%に下方修正したが、景気はその予測を上回るペースで悪化している。

その最大の要因は、内需の落ち込みである。失業率の上昇等を受け、民間消費は7~9月期、10~12月期と続けて前年同期を下回った。近年の景気拡大をけん引するとともに、GDPの約60%を占めていることから、その低迷は、成長の大幅な減速につながった。業況感の急速な悪化を背景に、10~12月期の総固定資本形成が前年同期比17.3%減少するなど、投資も成長率の押し下げ要因となった。

純輸出はプラスに寄与した。ただし、これは輸出以上に輸入が鈍化したためであり、輸出自体は10~12月期に財、サービス、いずれも前年割れに転じるなど、不振が顕著になっている。

< 実質GDP成長率と需要項目別寄与度 >
(前年同期比)



景気の早期回復を見込めず、98年以來のマイナス成長へ

2009年入り後に発表された指標をみる限り、景気の落ち込みが続いている。1月の輸出(米ドルベース)は、前年比21.3%減となった。旧正月に伴う稼働日の減少を勘案しても大幅な減少といえる。とくに、最大の輸出相手である中国向けが3割以上減少し、先行きが懸念される。2008年11月~09年1月の失業率は4.6%と、2008年後半以降悪化の一途をたどっている。他方、1月の小売売上高は7.1%増と、4カ月ぶりに高い伸びを記録したが、旧正月に伴う一時的な押し上げもあるため、現時点で回復の兆候と判断するのは時期尚早であろう。

年末までの動向を需要項目別に検討すると、先進国経済の回復の遅れから、財輸出及びサービス輸出は、2008年を下回ると見込まれる。輸入の減少により、純輸出は成長率の押し上げに寄与するが、貿易の縮小は、域内の消費や投資の回復を妨げよう。

内需も低迷が続くと想定される。民間消費は、政府による雇用対策を除いて、雇用環境の改善につながる材料が見当たらず、2003年以來の前年割れが見込まれる。投資に関しては、業績悪化や事業拡大意欲の減退により、設備投資額の大幅な減少が見込まれる。公共事業の執行によりある程度の緩和は期待されるものの、総固定資本形成全体では、2年連続で前年割れとなろう。

これらを総合すると、2009年の実質GDP成長率は3.0%となり、1998年以來のマイナス成長は避けられない見通しである。



タイ国経済概況(2009年3月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 パンコック支店

E-mail: SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) 国家経済社会開発庁(NESDB)が2月23日に発表した2008年第4四半期(10~12月)のGDP伸び率は、前年同期対比4.3%となった。GDPのマイナスは、1997年のアジア危機以来初めてのことで、2008年第1四半期6%、第2四半期5.3%、第3四半期3.9%だったGDP伸び率は、第4四半期に大きくマイナスに転じ、結局、2008年の通年のGDP伸び率は2.6%となった。NESDBによれば、第4四半期のマイナス成長は世界的な金融危機による实体经济の悪化が外需を収縮させたこと、政治混乱による空港閉鎖の事態が観光業や投資家の信頼を損なったことをあげている。また、2009年のGDP伸び率予測値は、輸出と観光の落ち込みが予想以上に急激である状況を反映して、1%~0%と発表した。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(2月27日発表、1月実績)によれば、輸出額は105億ドル(前年同月対比26.5%)となり、昨年11月から3ヶ月連続してマイナスとなった。一方、輸入額も民間投資と民間消費の低迷により91億ドル(前年同月対比37.6%)と大幅減で、貿易収支は2008年12月の5億ドルの黒字から、2009年1月は17億ドルの黒字となり、黒字幅が拡大した。経常収支は、12月の0.9億ドルの黒字から、1月は23億ドルの黒字となった。1月の外貨準備高は1,107億ドル(前月対比3億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の3月2日の発表によると、2009年2月の単月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比で0.1%減となった。1月の0.4%減に続き、2ヶ月連続で前年同月比マイナスを記録した。項目別に見ると、食品・飲料は前年同月対比9.1%の上昇、非食品は前年同月対比6.4%の低下となった。生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は、前年同月比1.8%上昇した。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は46件(前年同月比42.5%)、投資申請金額は100億バーツ(同57.2%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の90%を占めた。分野別の投資件数は、サービス・公共施設14件(投資額47億バーツ)、金属製品・機械・輸送機器11件(同14億バーツ)、電機・エレクトロニクス9件(同8億バーツ)、軽工業5件(同3億バーツ)、農業・農産加工品3件(同10億バーツ)、化学・紙・プラスチック3件(同6億バーツ)、鉱物・金属・セラミックス1件(同13億バーツ)となった。外資系企業の国別投資申請件数は、日本15件(投資総額44億バーツ)、スイス3件(同14億バーツ)、台湾3件(同3億バーツ)、韓国3件(同1億バーツ)、アメリカ3件(同1億バーツ)、アラブ首長国連邦2件(同4億バーツ)などとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2009年1月末の金融機関の預金残高は9兆2,763億バーツ(前年同月対比+6.9%)となり、貸出残高は8兆4,938億バーツ(前年同月対比+8.7%)となった。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (2月の回顧) 2月のパーツ金利相場は、月初に発表された1月消費者物価指数(CPI)の上昇率が、1999年10月以来初の前年同月比マイナスとなったことや、タリサ中銀総裁の「成長促進のために金融緩和の準備はできている」との発言から、金利低下地合いとなった。その後、市場では、2月25日に開催されるMPC(金融政策決定委員会)で大幅な利下げが行われるのではとの見方が一部で広がり、金利は一段と低下。MPCでは市場予想通り0.50%の利下げを実施し、政策金利は1.50%となった。MPC後、バンディッド副総裁が「金融政策には限界がある」、「無制限に低金利を継続することは不可能」と発言したことにより、パーツ金利は反発し越月となった。
- (2) (3月の展望) 前回のMPC声明文では、世界経済後退によるタイの外需及び内需に与える悪影響、財政刺激策の効果が表れるまで時間がかかる事に言及するなど、更なる利下げの可能性を印象付けた。マーケットにおいて、短期の金利は、利下げ期待から金利上昇余地は限定的となる一方、長期の金利は、景気刺激策による債券発行増加の懸念が根強く、金利低下余地は限定的になると予想される。

為替動向

- (1) (2月の回顧) 2月のドルパーツ相場は、1ドル35.00パーツ近辺からのスタートとなった。タイ中央銀行のドル買パーツ売介入観測で下値がサポートされる一方、国内輸出企業のドル売パーツ買により、上下共に動けず方向感のない展開が続いた。しかし、10日辺りからドル買パーツ売の動きが優勢になり、マーケットでは、タイ中央銀行が介入しているとの憶測が聞かれた。年初来の対ドルに対するアジア通貨騰落率を比較すると、パーツは比較的堅調ではあるが、アジア通貨が更に売られたことで、その動きに追随する格好となった。また、19日にはタリサ中銀総裁から、「2009年にパーツは更に安くなる」との発言があり、パーツ安の動きを後押しした。25日に開催されたMPC(金融政策決定委員会)では市場予想通り0.50%の利下げが実施されたが、パーツ相場には特段の影響は見られなかった。月末に掛けては、昨年12月の空港閉鎖時に記録した35.70台を更新し、2007年1月以来の水準となる36.00台まで上昇し、パーツ安地合いを残しての越月となった。月初1円0.39パーツ前半で始まった円パーツ相場は、日本のGDP大幅悪化と政治混迷により全面的な円売りとなり、0.36台まで低下しての越月となった。
- (2) (3月の展望) 株価下落が続いているなか、リスク回避スタンスが強まっており、当面アジア通貨売りの動きが続くものと思われる。アジア通貨が軟調に推移する局面では、パーツもその動きに追随する可能性が高く、パーツ安優勢の展開が予想される。

5. 政治動向

- (1) アピシット政権は2月17日の閣議で、2010年度予算案(2009年10月~2010年9月)を承認した。予算案は、歳出が1兆9,000億バーツで、歳入が1兆5,100億バーツとなり、低迷する経済の挺入れの為、歳出を増やす一方、各種減税政策などにより歳入は減少する為、財政赤字は3,900億バーツとなる。赤字予算は4年連続。首相府予算局によれば、財政赤字補填のため政府債務の拡大により、来年度の公的債務のGDP比率は今年度の41%から45%に上昇する見込み。
- (2) タクシン元首相派の反独裁民主主義同盟(UDD)は、カシット外相の解任、民主主義民衆

連合(PAD)リーダーの追訴、憲法改正、下院解散の4点を要求し、2月24日から首相府前で集会を開催した。一時、集会への参加者は1万人規模に達したが、日が経つにつれ減少し、26日夜に散会した。UDDは、東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議に向けて、アピシット政権に不満を持つ国内勢力の存在を示すことも集会の狙いとしていた。

- (3) 3月1日、タイで東南アジア諸国連合(ASEAN)による首脳会議(サミット)が開催された。ASEAN首脳らは、世界的な金融危機に対抗するために経済的な統合を加速させること、保護貿易主義に反対することを確約し、2015年までに域内の経済面や社会・文化面の統合を目指す「チャム・ホアヒン宣言」に署名を行った。サミット期間中には、タクシン元首相派の反独裁民主主義同盟(UDD)による抗議集会が懸念されたが、結局、大きな混乱もなく、サミットは無事終了した。

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2007年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,699	3,833	2,072	1,614	2,455	1,872	4,329	1,442	33,838	11,398
人口(百万人)	48.5	22.8	7.0	4.6	63.0	27.2	234.7	87.0	1,321.3	1,138
1人当りGDP(ドル)	20,016	16,790	29,910	35,165	3,894	6,890	1,845	1,658	2,561	1,002

(注) インドは2007年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	5.1	4.8	7.0	7.9	5.2	5.8	5.5	5.4	11.6	9.6
2007年	5.0	5.7	6.4	7.7	4.9	6.1	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.5	0.1	2.5	1.2	2.6	4.6	6.1	4.6	9.0	
2007年1~3月	4.0	3.8	5.6	7.0	4.4	5.5	6.0	7.0	13.0	9.7
4~6月	4.9	5.5	6.1	9.1	4.4	5.7	6.4	8.3	13.8	9.2
7~9月	5.1	7.0	6.7	9.5	5.1	6.7	6.5	7.1	13.4	9.3
10~12月	5.7	6.4	6.9	5.4	5.7	7.3	6.3	6.4	11.8	8.8
2008年1~3月	5.8	6.3	7.3	6.9	6.0	7.4	6.3	4.7	10.6	8.8
4~6月	4.8	4.6	4.3	2.2	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	7.9
7~9月	3.8	-1.1	1.7	0.0	3.9	4.7	6.1	5.0	9.0	7.6
10~12月	-3.4	-8.4	-2.5	-4.2	-4.3	0.1	5.2	4.5	6.8	5.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.5	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0		-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	
2008年1月	12.1	12.9		8.7	14.0	8.7	5.9	-3.0	15.4	6.7
2月	10.4	17.6	-4.4	10.7	15.0	6.8	9.5	7.5	15.4	9.6
3月	11.0	10.2		18.3	9.2	4.5	2.5	-4.5	17.8	5.7
4月	11.6	10.9		-4.9	10.0	6.3	3.5	7.0	15.7	6.7
5月	9.3	6.4	-4.2	-13.3	9.1	4.3	4.0	8.6	16.0	4.5
6月	7.3	6.0		2.4	11.3	3.0	2.3	7.5	16.0	6.1
7月	8.7	3.2		-21.5	11.1	2.2	2.8	10.4	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-6.7	-12.5	7.8	1.1	2.9	6.3	12.8	1.4
9月	6.4	-0.9		3.1	4.3	-1.0	-0.8	13.0	11.4	5.6
10月	-2.2	-13.3		-12.1	2.4	-2.2	6.2	8.7	8.2	-1.2
11月	-14.4	-28.9		-6.6	-7.7	-10.1	1.0	0.1	5.4	2.4
12月	-20.0	-33.1		-12.8	-18.5	-18.4	-2.9	-9.7	5.7	-2.5
2009年1月	-27.0	-44.7		-29.4	-21.3	-25.6				
2月										

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	
2008年1月	3.9	2.9	3.2	6.6	4.3	2.3	-29.3	4.9	7.1	5.5
2月	3.6	3.9	6.3	6.6	5.4	2.7	-29.2	5.4	8.7	5.5
3月	3.9	4.0	4.2	6.7	5.4	2.8	8.2	6.4	8.3	7.9
4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.1	3.0	8.9	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	10.4	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.8	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.9	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	
2月	4.1	-1.3			-0.1		8.6	7.3	-1.6	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3			8.5	7.4	4.2	
2008年1月	3.3	3.8	3.4		1.7					
2月	3.5	3.9	3.3	2.0	1.5	3.6	8.5	7.4		
3月	3.4	3.9	3.4		1.5				4.0	
4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5	3.5		8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2				4.0	
7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.6	1.4			6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6							
2月	3.9	5.8								

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,676	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,663	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年1月	32,275	14.9	22,133	11.8	30,764	15.7	29,676	22.2	14,273	36.3
2月	31,178	18.9	17,625	18.3	23,649	7.8	25,645	28.0	13,236	18.8
3月	35,992	18.4	24,240	22.7	28,598	8.0	28,892	14.9	15,021	16.5
4月	37,850	26.4	22,587	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	14,105	30.1
5月	39,383	26.9	23,589	20.5	30,636	10.6	29,607	25.3	15,880	24.7
6月	37,259	16.4	24,343	21.2	28,591	-0.6	30,811	24.6	16,653	30.4
7月	40,961	35.6	22,860	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,211	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,850	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,805	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,780	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,640	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,368	-33.8	12,373	-44.1	24,208	-21.3	17,522	-41.0	10,495	-26.5
2月	25,850	-17.1								

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,344	12.8	136,736	19.8	49,002	-2.9	1,428,489	17.2		
2008年1月	16,390	19.5	11,192	34.5	4,231	6.0	109,584	26.5	14,799	35.7
2月	14,762	25.9	10,546	28.7	4,112	10.5	87,323	6.3	14,814	40.7
3月	16,214	14.4	12,009	32.5	4,193	-6.6	108,931	30.3	15,250	18.6
4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,764	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,568	28.2	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,170	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,642	26.7	16,345	31.2
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,866	21.0	16,005	26.9
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,440	1.2	136,333	21.3	13,748	10.4
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,968	-14.8	128,215	19.0	12,822	-12.1
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,494	-11.9	114,966	-2.2	11,505	-9.9
12月	13,305	-18.8	8,692	-20.6	2,672	-40.4	111,127	-2.9	12,690	-1.1
2009年1月	10,614	-35.2	7,153	-36.1			90,454	-17.5		
2月							64,900	-25.7		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,886	9.9	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年1月	36,318	31.8	20,619	14.8	31,719	16.8	26,846	35.2	14,614	49.1
2月	32,624	28.4	15,965	26.0	25,678	12.1	23,466	30.7	13,674	33.3
3月	37,111	26.7	24,113	37.5	32,212	7.0	27,720	30.3	14,574	32.4
4月	38,260	29.3	21,601	17.7	33,321	11.7	29,391	40.6	15,441	43.2
5月	38,705	29.6	21,373	17.6	34,157	15.7	27,907	32.6	14,168	15.7
6月	37,828	32.7	22,837	22.4	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,953	47.0	23,182	11.8	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,257	39.8	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	21,040	10.4	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,857	-7.0	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,261	-13.2	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,782	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,724	-31.9	8,970	-56.5	23,277	-26.6	16,998	-36.7	9,119	-37.6
2月	22,550	-30.9								

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,724	6.3	107,629	44.5	56,635	2.0	1,133,040	18.5		
2008年1月	13,386	15.9	7,501	42.0	4,993	27.9	90,230	27.6	22,534	64.4
2月	11,907	22.2	7,871	68.8	4,492	21.7	79,138	35.6	20,660	46.4
3月	13,704	11.6	7,969	41.1	5,122	12.2	95,799	24.9	22,586	31.9
4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,390	26.8	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,771	40.7	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,456	31.4	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,435	33.7	27,143	48.1
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,990	22.9	29,946	51.2
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,944	21.2	24,380	43.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,918	15.4	23,360	10.6
11月	11,135	-15.1	8,717	15.1	3,482	-31.5	74,806	-18.0	21,571	6.1
12月	9,937	-26.6	7,700	12.6	3,291	-34.2	72,163	-21.3	20,256	8.8
2009年1月	8,167	-39.0	6,343	-15.4			51,344	-43.1		
2月							60,050	-24.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,424	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	14,776	-25,888	18,396	-811	42,620	29,107	-7,632	295,449	
2008年1月	-4,043	1,514	-955	2,830	-341	3,004	3,691	-762	19,354	-7,735
2月	-1,446	1,660	-2,029	2,179	-438	2,855	2,675	-380	8,185	-5,846
3月	-1,119	127	-3,614	1,172	447	2,510	4,040	-929	13,132	-7,336
4月	-410	986	-2,082	1,526	-1,336	3,899	1,570	-532	16,374	-8,792
5月	679	2,216	-3,520	1,699	1,712	4,771	3,241	-541	19,797	-10,766
6月	-569	1,506	-3,071	1,370	1,013	3,935	2,988	-791	20,714	-9,788
7月	-1,991	-322	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,207	-10,798
8月	-3,810	-46	-1,650	2,623	-400	3,720	2,412	-649	28,876	-13,941
9月	-2,100	810	-2,058	1,457	559	4,262	2,823	-424	29,389	-10,632
10月	1,012	2,948	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-609	35,297	-10,538
11月	-12	1,519	-1,052	1,005	-1,201	3,181	895	12	40,160	-10,066
12月	542	1,858	-1,518	669	350	3,368	992	-619	38,964	-7,566
2009年1月	-3,356	3,402	932	524	1,376	2,447	811		39,110	
2月	3,300								4,850	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,979	25,530	39,062	14,049	29,189	10,347	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	23,849			-178					
2008年1月	-2,751			1,310				274		
2月	-2,351	8,494	6,553	7,041	768	7,456	2,601	594		-1,041
3月	-111				955			11		
4月	-1,581				-1,536			519		
5月	-378	6,744	4,041	6,236	934	11,422	-1,241	329		-9,794
6月	1,824				707			-13	191,718	
7月	-2,534				-493			-639		
8月	-4,696	1,867	9,656	7,648	-577	11,422	-564	-26		-12,538
9月	-1,350				-275			119		
10月	4,753				-1,128					
11月	1,907	6,744			-935					
12月	861				91					
2009年1月	-1,362				2,289					

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	
2008年1月	261,796	272,818	159,906	167,649	92,769	111,775	53,842	30,952	1,589,810	284,041
2月	262,291	277,838	160,231	171,735	100,539	120,496	54,444	32,228	1,647,134	291,677
3月	264,171	286,860	160,775	177,462	109,970	120,711	56,360	32,790	1,682,177	299,684
4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676		167,090	110,722	87,802		34,681		239,727
2月	201,460									

(注)シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2007年10月	914.8	32.56	7.7547	1.465	34.16	3.37	9,099	44.28	7.5025	39.52
11月	918.5	32.33	7.7782	1.447	33.88	3.36	9,268	43.17	7.4197	39.46
12月	931.9	32.42	7.7988	1.449	33.71	3.33	9,355	41.63	7.3690	39.45
2008年1月	942.4	32.37	7.8045	1.431	33.21	3.27	9,403	40.90	7.2435	39.37
2月	944.0	31.62	7.7971	1.411	32.56	3.22	9,181	40.66	7.1656	39.76
3月	982.8	30.59	7.7814	1.385	31.45	3.19	9,169	41.38	7.0723	40.34
4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9,203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9,274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9,285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	10.01
2007年10月	5.34	2.60	5.11	2.36	3.55	3.63	9.18	3.76	4.52	7.90
11月	5.43	2.60	3.67	2.37	3.57	3.63	9.18	3.69	4.90	8.50
12月	5.74	2.67	3.74	2.37	3.83	3.63	9.18	3.67	5.03	8.56
2008年1月	5.81	2.60	2.99	1.67	3.57	3.63	9.18	3.67	5.00	8.54
2月	5.30	2.60	2.32	1.38	3.30	3.63	9.18	3.67	4.54	9.61
3月	5.25	2.64	2.04	1.17	3.27	3.63	9.18	3.67	4.51	9.82
4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.77
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.87
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.94
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.39
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	11.22
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.86
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	11.73
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	10.43
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	8.89
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2007年10月	2,065	9,711	31,353	3,806	907	1,414	2,643	3,759	6,252	19,838
11月	1,906	8,586	28,644	3,478	845	1,374	2,700	3,579	5,112	19,363
12月	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年1月	1,625	7,521	23,456	2,982	784	1,393	2,627	3,266	4,600	17,649
2月	1,712	8,413	24,332	3,026	846	1,357	2,722	3,130	4,563	17,579
3月	1,704	8,573	22,849	3,007	817	1,248	2,447	2,985	3,643	15,644
4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。